

事業番号	09 04 17	事業改善シート(27年度実施事業分)			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	特用作物産地づくり推進事業			担当課	部局	農政部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	園芸畜産課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H27 ~		

1 事業の概要

目指す姿	国内産需要が高まっている薬草を新たな品目として導入を推進し、契約栽培により安定した収入確保を進めるとともに、遊休農地等農地の有効活用を図る。そのために、薬草種苗の生産組織の育成・確保による薬草種苗の安定供給体制の構築や栽培技術の向上のため、薬草栽培リーダーの育成、また、法人や組織的な取り組みの支援による薬草の産地化を推進する。 また、実需者とのマッチングルートの整備等を行い、契約栽培の特徴を活かし中山間農業の活性化を図る。																																																					
現状 (予算編成時)	○国内生薬原料の80%以上は中国からの輸入に依存しているものの、中国からの輸入環境が厳しくなっており、国内生薬メーカー等は国内における安定的な原料確保を強く望んでいる。また、実需者からは、長野県は気象条件が薬草栽培に適していることから、生産量拡大の要望されている。 ○県では、平成20年から実需者と連携した生産体制を整備し導入を進めているが、個人での取り組みが主体あることや、種苗が市販されていないため、自家採取や山採りがにより確保されている状況であり、生産拡大が思うように進んでいない。 ○薬草は、山採により確保されていた作物であるため、栽培技術が未確立であり、また、除草剤など登録農薬が少ないと、機械化による省力化技術が未確立であるため、想像以上に労働力を要することから収益性が低く、不安定である。 ○一般農産物と異なり、流通と需要は限定的なことから、引き続き県による生産体制整備が必要である。																																																					
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国段階(農水省、厚労省)でも生薬の国内生産拡大を検討し始めており、また県内の市町村段階でも中山間地の活性化を目的とし栽培に関心が高いことから関与が必要。																																																				
県民との協働による実施: 実施は困難																																																						
成果目標・事業内容	<p>① 成果目標(H27)</p> <p>○薬草生産技術等研修会の開催による薬草栽培技術の向上 研修会開催回数:3回 (延べ150人) ○薬草種苗や薬草生産組織の育成による産地づくりの推進 薬草種苗もしくは薬草生産に取り組む組織の育成:1組織</p> <p>② 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施方法</th> <th>H27実施内容</th> <th>H26 (当初)</th> <th>H27 (要求)</th> <th>予算案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬草種苗の増殖・供給</td> <td>直接</td> <td>・薬草種苗増殖のための臨時雇用職員賃金 ・薬草種苗増殖に係る生産資材費 ・栽培希望者に対する薬草種苗の供給(販売)</td> <td>551</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>薬草種苗供給体制の整備</td> <td>直接</td> <td>・薬草の種苗供給 ・薬草種苗の安定生産供給体制の構築の検討と薬草種苗生産に意欲ある生産組織育成のための研修会開催</td> <td>0</td> <td>547</td> <td></td> </tr> <tr> <td>薬草栽培乾燥調製技術研修の開催</td> <td>直接</td> <td>・生薬栽培に係る栽培技術、乾燥調製技術の公衆・出荷契約や薬事法、日本薬局方の生産・販売条件周知</td> <td>196</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>薬草生産技術の確立及び向上</td> <td>直接</td> <td>・薬草生産技術研修会の開催や実証設置による栽培技術の普及、向上及び機械化等省力化技術のモデル産地の育成による機械化等推進</td> <td>0</td> <td>170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特用作物生産振興推進事業</td> <td>直接</td> <td>・産地指導の実施</td> <td>204</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産体制の整備</td> <td>直接</td> <td>・本県における薬草生産体制の整備や法人等による組織的な取り組みに対する支援等の検討</td> <td></td> <td>204</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>951</td> <td>921</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)	予算案	薬草種苗の増殖・供給	直接	・薬草種苗増殖のための臨時雇用職員賃金 ・薬草種苗増殖に係る生産資材費 ・栽培希望者に対する薬草種苗の供給(販売)	551	0		薬草種苗供給体制の整備	直接	・薬草の種苗供給 ・薬草種苗の安定生産供給体制の構築の検討と薬草種苗生産に意欲ある生産組織育成のための研修会開催	0	547		薬草栽培乾燥調製技術研修の開催	直接	・生薬栽培に係る栽培技術、乾燥調製技術の公衆・出荷契約や薬事法、日本薬局方の生産・販売条件周知	196	0		薬草生産技術の確立及び向上	直接	・薬草生産技術研修会の開催や実証設置による栽培技術の普及、向上及び機械化等省力化技術のモデル産地の育成による機械化等推進	0	170		特用作物生産振興推進事業	直接	・産地指導の実施	204	0		生産体制の整備	直接	・本県における薬草生産体制の整備や法人等による組織的な取り組みに対する支援等の検討		204				合計	951	921	0
項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)	予算案																																																	
薬草種苗の増殖・供給	直接	・薬草種苗増殖のための臨時雇用職員賃金 ・薬草種苗増殖に係る生産資材費 ・栽培希望者に対する薬草種苗の供給(販売)	551	0																																																		
薬草種苗供給体制の整備	直接	・薬草の種苗供給 ・薬草種苗の安定生産供給体制の構築の検討と薬草種苗生産に意欲ある生産組織育成のための研修会開催	0	547																																																		
薬草栽培乾燥調製技術研修の開催	直接	・生薬栽培に係る栽培技術、乾燥調製技術の公衆・出荷契約や薬事法、日本薬局方の生産・販売条件周知	196	0																																																		
薬草生産技術の確立及び向上	直接	・薬草生産技術研修会の開催や実証設置による栽培技術の普及、向上及び機械化等省力化技術のモデル産地の育成による機械化等推進	0	170																																																		
特用作物生産振興推進事業	直接	・産地指導の実施	204	0																																																		
生産体制の整備	直接	・本県における薬草生産体制の整備や法人等による組織的な取り組みに対する支援等の検討		204																																																		
		合計	951	921	0																																																	

事業 コス ト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				H28 目標		
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27				
		当初予算	1,166	2,519	951	921				目標	成果	達成状況		
		補正予算								3回 (延べ120人)	3回 (延べ150人)			
合計(A)		1,166	2,519	951	921	0	研修会の開催		—	1組織				
Aの 財源		一般財源	214	204	204	204		薬草生産等組織の育成						
		県債												
		国庫支出金												
		その他	952	2,315	747	717	0							
決算額(B)		817	583											
概算職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10									
人件費 概算人件費(C)		826	826	826	826	0								
概算事業費(B(A)+C)		1,643	1,409	1,777	1,747	0								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
□監査		
□決算特別委員会		
□県民協働による事業改善		
要求からの主な変更点		